



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年4月26日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 平野 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	753,947	△0.6	28,265	21.0	23,859	△2.7	14,190	37.8	8,022	△8.9	11,671	—
28年3月期	758,331	△7.0	23,364	△62.3	24,517	△58.4	10,300	△66.0	8,804	△66.2	△26,148	—

（重要）当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、平成29年3月期第1四半期から連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しており、前年同期数値及び対前年同期比増減率の表示も組み替えております。なお、平成29年3月期の営業利益は23,622百万円（対前年同期比増減率は△30.6%）、平成28年3月期の営業利益は34,052百万円（対前年同期比増減率は△46.1%）です。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	親会社株主持分 当期利益率	資産合計 税引前当期利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	37.72	37.72	2.0	2.5	3.1
28年3月期	41.41	41.41	2.1	2.5	4.5

（参考）持分法による投資損益 29年3月期 △311百万円 28年3月期 234百万円

「基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」は、「親会社株主に帰属する当期利益」を基に算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	999,601	450,430	399,619	40.0	1,879.14
28年3月期	926,628	456,816	395,963	42.7	1,861.93

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	87,961	△74,610	△25,817	65,455
28年3月期	114,874	18,255	△98,163	79,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	30.00	—	10.00	40.00	8,505	96.6	2.1
29年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00	2,552	31.8	0.6
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成30年3月期の中間・期末配当予想額は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期比増減率）

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810,000	7.4	46,000	62.7	37,000	55.1	18,000	124.4	84.64

（重要）当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しております。なお、平成30年3月期の連結業績予想の営業利益は44,000百万円（対前期増減率は86.3%）です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 18社（社名）Bradken Limited 他17社、除外 1社（社名）日立住友重機械建機クレーン株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	215,115,038株	28年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,454,022株	28年3月期	2,451,828株
③ 期中平均株式数	29年3月期	212,662,072株	28年3月期	212,616,017株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	357,072	0.7	△25,454	-	13,883	-	17,209	-
28年3月期	354,746	△9.7	△44,961	-	△21,835	-	△433	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	80.92	80.92
28年3月期	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	495,190	216,277	216,277	216,277	43.6	1,014.66
28年3月期	458,715	202,394	202,394	202,394	44.0	948.11

(参考) 自己資本 29年3月期 215,779百万円 28年3月期 201,628百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 今後の見通し	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結包括利益計算書	12
(4) 連結持分変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報)	17
(連結損益計算書に関する注記)	19
(企業結合に関する注記)	20
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
4. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結グループは、グローバルなサポート体制の確立とシェア向上、コスト低減を進め収益確保に努めると共に、事業・コスト構造改革を進め、体質強化と経営の効率化に取り組みました。また、地域市場に最適な製品やお客さまのライフサイクルコスト低減に繋がるソリューションの提供を促進すべく、グローバルな研究・開発体制の構築と開発マーケティングの強化を推進しました。加えてバリューチェーンの深化を推進する中で、ソリューション事業強化の一環として平成28年12月21日付でH-E Parts社を取得、平成29年3月20日付でBradken社を連結子会社化しました。一方で、平成29年3月31日付で当社の連結子会社である日立住友重機械建機クレーン株式会社の一部株式を住友重機械工業株式会社（以下住友重機械）に譲渡し、持分法適用関連会社としました。

当連結累計期間（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の売上収益については、油圧ショベルの需要回復により販売物量は増加したものの為替影響を受け、7,539億4千7百万円（前年同期増減率△0.6%）となりました。

各利益項目については、調整後営業利益は間接費の低減により282億6千5百万円（同21.0%）、営業利益は事業再編利益の差等により、236億2千2百万円（同△30.6%）、親会社株主に帰属する当期利益は80億2千2百万円（同△8.9%）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

当連結会計年度において、当社の従来事業である建設機械ビジネスに加えて、平成29年3月期第3四半期より当社連結子会社となったH-E Parts社、及び平成29年3月期第4四半期より当社連結子会社となったBradken社の2社の事業をソリューションビジネスとして新たに追加し、2つの事業セグメントで報告することといたしました。

①建設機械ビジネス

平成29年3月期においては、特に油圧ショベルの需要が中国・インド・アジア・西欧で前年度に比べ回復、全世界需要は前年度比約10%増加しました。当社では、お客さまの機械を総合的にサポートするサービスソリューション「ConSite（コンサイト）」のグローバル展開や、部品供給体制の拡充等により、部品・サービス事業の強化を図り、収益の拡大に努めました。日本では、国土交通省が推進するi-Constructionへの対応として、ICT油圧ショベルと情報化施工ソリューションの普及を促進しています。

マイニング機械需要は、年度半ばでの資源価格の回復を受け、超大型油圧ショベルでは前年度比約10%増加しましたが、ダンプトラックでは約20%減少しました。両製品ともに、特に超大型クラスの需要低迷が続きました。当社では、日立グループの力を合せて高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズのトロリー仕様機や高地仕様機の拡販に努めるとともに、鉱山機械の運行管理システムの提供や自律運転技術の開発等、鉱山運営の効率化に取り組んでいます。また、より高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進め、部品・サービスの売上収益拡大に努めています。

②ソリューションビジネス

当事業は、オーストラリア及び米国を中心にマイニング・砕石・建設機械及び設備に係るサービスソリューションの提供、及び付随する部品の開発・加工・販売を展開するH-E Parts社と、鉱業及びインフラ産業向け鋳造部品を製造するほか、マイニング設備やマイニング機械の消耗部品、及びそのメンテナンスサービス等を提供し、多岐に亘るバリューチェーンでの事業を世界各地で展開しているBradken社で構成しています。

当連結会計年度の売上収益は、第3四半期にH-E Parts社を連結したことにより、66億9千1百万円、調整後営業利益では4億5千2百万円となりました。

当年度の連結の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (A) 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	前連結会計年度 (B) 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	前年同期比較	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)
売上収益	753,947	758,331	△4,384	△0.6
調整後 営業利益	28,265	23,364	4,901	21.0
営業利益	23,622	34,052	△10,430	△30.6
税引前 当期利益	23,859	24,517	△658	△2.7
親会社株主 に帰属する 当期利益	8,022	8,804	△782	△8.9

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

※調整後営業利益は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

販売先地域別の売上収益は次のとおりです。

	当連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		前連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		前年同期比較		
	売上収益 (百万円) (A)	構成比 (%)	売上収益 (百万円) (B)	構成比 (%)	売上収益 増減額 (百万円) (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)	
米州	北米	78,488	10.4	92,953	12.3	△14,465	△15.6
	中南米	6,996	0.9	6,741	0.9	255	3.8
米州	85,484	11.3	99,694	13.1	△14,210	△14.3	
欧州	87,565	11.6	89,011	11.7	△1,446	△1.6	
ロシアCIS・アフリカ・ 中近東	ロシアCIS	19,476	2.6	16,889	2.2	2,587	15.3
	アフリカ	34,051	4.5	37,033	4.9	△2,982	△8.1
	中近東	22,741	3.0	28,245	3.7	△5,504	△19.5
ロシアCIS・アフリカ・ 中近東	76,268	10.1	82,167	10.8	△5,899	△7.2	
アジア・大洋州	アジア	62,239	8.3	66,927	8.8	△4,688	△7.0
	インド	48,551	6.4	40,409	5.3	8,142	20.1
	オセアニア	96,391	12.8	93,518	12.3	2,873	3.1
アジア・大洋州	207,181	27.5	200,854	26.5	6,327	3.2	
中国	71,463	9.5	53,805	7.1	17,658	32.8	
小計	527,961	70.0	525,531	69.3	2,430	0.5	
日本	225,986	30.0	232,800	30.7	△6,814	△2.9	
計	753,947	100.0	758,331	100.0	△4,384	△0.6	

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.0%、222億6百万円減少し、5,270億1千1百万円となりました。これは主として棚卸資産が161億9千9百万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、25.2%、951億7千9百万円増加し、4,725億9千万円となりました。これは主として、H-E Parts社及びBradken社の連結化に伴い、のれんの増加が484億9百万円、有形固定資産が158億5千万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.9%、729億7千3百万円増加し、9,996億1百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、27.8%、869億2千2百万円増加し、3,993億3千3百万円となりました。これは主としてH-E Parts社及びBradken社の連結化に伴い、営業債務及びその他の債務が230億7千4百万円、社債及び借入金が419億9千5百万円増加したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%、75億6千3百万円減少し1,498億3千8百万円となりました。これは主として社債及び借入金が111億8千9百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて16.9%、793億5千9百万円増加し、5,491億7千1百万円となりました。

〔資本〕

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、1.4%、63億8千6百万円減少し、4,504億3千万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は654億5千5百万円となり、当連結会計年度期首より136億5千5百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

〔営業活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益が141億9千万円、減価償却費306億8千万円、棚卸資産の減少289億7千4百万円、買掛金及び支払手形の増加205億8千万円を計上する一方、売掛金及び受取手形の増加14億8千2百万円、ファイナンス・リース債権の増加47億5千4百万円等がありました。

この結果、当連結会計年度は879億6千1百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて269億1千3百万円収入が減少しました。

〔投資活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得560億7千万円があったため746億1千万円の支出となり、前連結会計年度と比べて928億6千5百万円支出が増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは133億5千1百万円の収入となりました。

〔財務活動に関するキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の増加242億3千2百万円、社債及び長期借入金の減少307億4千万円、配当金（非支配持株主への配当金を含む）の支払108億6千7百万円等があったことにより258億1千7百万円の支出となり、前連結会計年度と比べて723億4千6百万円支出が減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
親会社株主持分比率(%)	40.5	42.7	40.0
時価ベースの親会社株主持分比率(%)	42.0	41.0	59.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	2.2	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.2	22.0	24.9

(注) 親会社株主持分比率：親会社株主持分／資産合計

時価ベースの親会社株主持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動に関するキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

平成30年3月期の建設機械ビジネスについて、油圧ショベルを中心とした建設機械の需要見通しは、世界全体で平成29年3月期需要を若干上回るものと想定しております。地域別には、インドや中国では増加が見込まれるもののロシア・中近東では引き続き厳しい状況が続くと見込まれます。マイニング機械需要は、一部のマイニング会社の投資増加が見込まれる中、前年度を若干上回るものと想定しております。ソリューションビジネスでは、主たるお客様であるマイニング会社の資源生産量の増加に伴う機械・設備の稼働増が見込まれる中、若干回復に向かうと想定しております。

このような状況を踏まえて、当連結グループでは、部品サービスを中心としたアフターセールス事業、マイニング事業の強化、顧客ソリューション事業の推進を行うとともに、引き続き、原価低減、固定費率低減、事業効率向上、たな卸資産の削減を図っていきます。

本業績見通しの為替レートにつきましては、米ドル105円、ユーロ110円、人民元15.0円としています。

平成30年3月期連結業績予想

	売上収益	調整後 営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益	基本的1株 当たり親会社 株主に帰属する 当期利益
今回予想	百万円 810,000	百万円 46,000	百万円 44,000	百万円 37,000	百万円 18,000	円 銭 84 64
増減額	56,053	17,735	20,378	13,141	9,978	46 92
増減率 (%)	7.4	62.7	86.3	55.1	124.4	124.4
(ご参考) 平成29年 3月期	753,947	28,265	23,622	23,859	8,022	37 72

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(注) 上記予想値は、本資料の開示時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。
なお、当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、平成29年3月期の連結業績予想から連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた調整後営業利益を記載しています。

（4）事業等のリスク

当連結グループは、生産、販売、ファイナンス等幅広い事業分野に亘り、世界各地において事業活動を行っております。そのため、当連結グループの事業活動は、市況、為替、ファイナンス等多岐に亘る要因の影響を受けます。現在予見可能な範囲で考えられる主な事業等のリスクは次のとおりです。

① 市場環境の変動について

当連結グループの事業は、需要の多くはインフラ整備等の公共投資、資源開発や不動産等の民間設備投資等に大きく影響を受けます。各地域の急激な経済変動により、需要が大きく下振れするリスクがあり、工場操業度の低下や競合激化による売価下落等の収益悪化リスクがあります。

② 為替相場の変動による影響について

当連結グループの海外売上割合は、当連結会計年度では70%と国内売上を大きく上回り、為替変動のリスクも増加しております。主要な決済通貨である米ドル・欧州ユーロに加え、新興国通貨に対する円高の進行は、経営成績に重大な悪影響を与える可能性があります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するため、現地生産比率の拡大、国際購買による輸入の促進、先物為替予約等を行っておりますが、これらの施策によって、為替相場の変動によるリスクを回避できる保証はありません。

③ 金融市場の変動について

当連結グループでは有利子負債の削減をめざし資産の効率化を進めておりますが、2017年3月末で合計2,487億円の短期・長期の有利子負債があります。固定金利調達を行うことにより金利変動リスクの影響を軽減しておりますが、市場金利率の上昇は支払利息を増加させ、収益を減少させるリスクがあります。また、年金資産に関しては、市場性のある証券の公正価値や金利率等金融市場における変動が、年金制度の積立不足金額や債務を増加させ、経営成績や財政状態を悪化させるリスクがあります。

④ 生産・調達について

当連結グループの製品原価に占める部品・資材の割合は大きく、その調達は、素材市況の変動に影響を受けます。鋼材等の原材料価格の高騰は、製造原価の上昇をもたらします。また、部品・資材の品薄時には、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。資材費の上昇については、V E C活動を通じて原価低減に努めると共に、これに見合った適正な販売価格の確保に努めることにより対応していきます。これらの対応を越える資材費の上昇や供給の逼迫が生じた場合は、業績へ影響を及ぼすリスクがあります。

⑤ 債権管理について

当連結グループの主要製品である建設機械は、割賦販売、ファイナンスリース等の販売ファイナンスを行っており、専門部署を設け、債権管理にあっております。販売ファイナンスは多数のお客さまが利用しており、極端な債権の集中はないものの、お客さまの財政状態の悪化により貸し倒れが発生し、収益に影響を与えるリスクがあります。

⑥ 公的規制、税務のリスク

当連結グループの事業活動は、政策動向や数々の公的規制、税務法制等の影響を受けております。具体的には、事業展開する国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、また、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制の強化や変更は、対応コスト及び支払税額の増加により、収益へ影響を与えるリスクがあります。

⑦ 製造物責任について

当連結グループは、その事業及びその製品のために、社内で確立した厳しい基準のもとに、品質と信頼性の維持向上に努めていますが、万が一、予期せぬ製品の不具合により事故が発生した場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。この費用が保険によってカバーできない場合、その費用を負担しなければならず、収益を減少させるリスクがあります。

⑧ 提携・協力関係について

当連結グループは国際的な競争力を強化するために、販売代理店、供給業者、同業他社等さまざまな提携・協力を講じて製品の開発、生産、販売・サービス体制の整備・拡充を図っています。これらの提携・協力による期待する効果が得られない場合、あるいは提携・協力関係が解消された場合には、業績に影響を与えるリスクがあります。

⑨ 情報セキュリティ・知的財産等について

当連結グループは事業活動において、顧客情報・個人情報等に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しています。これら各種情報の取り扱い、機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏洩、紛失等から守るため、管理体制及び取扱規則を定め、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じています。万が一、情報漏洩等の事故が発生した場合には、評判・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあります。

また、知的財産権については、第三者による不正利用等による侵害や、当連結グループに対する訴追等のリスクがあります。

⑩ 天変地異等による影響について

当連結グループは開発・生産・販売等の拠点を多くの国に設け、グローバルに事業を展開しています。それらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争、テロ、事故、第三者による非難・妨害等が発生するリスクがあります。こうした障害により、短期間では復旧不可能な損害を被り、材料・部品の調達、生産活動、販売・サービス活動に遅延や中断が発生した場合、業績に大きな影響を与えるリスクがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルでの事業展開を積極的に推進しており、経営の可視化、マネジメント強化、並びにガバナンスの強化を加速できる経営基盤を構築し更なる企業価値増大を目指しております。その一環として、グローバルスタンダードである国際財務報告基準（IFRS）を導入し、グループ内の会計処理を統一することで、資本市場における財務諸表の国際的比較可能性の向上を目的として、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	79,110	65,455
営業債権	182,928	184,460
棚卸資産	248,564	232,365
その他の金融資産	29,727	31,817
その他の流動資産	8,888	12,837
小計	549,217	526,934
売却目的で保有する資産	—	77
流動資産合計	549,217	527,011
非流動資産		
有形固定資産	276,293	292,143
無形資産	9,611	15,906
のれん	8,694	57,103
持分法で会計処理されている投資	18,726	23,126
営業債権	23,125	31,279
繰延税金資産	15,241	22,508
その他の金融資産	15,668	19,354
その他の非流動資産	10,053	11,171
非流動資産合計	377,411	472,590
資産の部合計	926,628	999,601
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	182,648	205,722
社債及び借入金	111,888	153,883
未払法人所得税等	4,728	4,063
その他の金融負債	8,936	29,696
その他の流動負債	4,211	5,969
流動負債合計	312,411	399,333
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,224	21,604
社債及び借入金	106,007	94,818
退職給付に係る負債	16,855	16,768
繰延税金負債	6,057	7,620
その他の金融負債	32	577
その他の非流動負債	5,226	8,451
非流動負債合計	157,401	149,838
負債の部合計	469,812	549,171
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,095	82,553
利益剰余金	222,721	228,026
その他の包括利益累計額	10,621	10,518
自己株式	△3,051	△3,055
親会社株主持分合計	395,963	399,619
非支配持分	60,853	50,811
資本の部合計	456,816	450,430
負債・資本の部合計	926,628	999,601

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	758,331	753,947
売上原価	△578,734	△583,021
売上総利益	179,597	170,926
販売費及び一般管理費	△156,233	△142,661
調整後営業利益	23,364	28,265
その他の収益	24,695	4,768
その他の費用	△14,007	△9,411
営業利益	34,052	23,622
金融収益	3,418	4,008
金融費用	△13,187	△3,460
持分法による投資損益	234	△311
税引前当期利益	24,517	23,859
法人所得税費用	△14,217	△9,669
当期利益	10,300	14,190
当期利益の帰属		
親会社株主持分	8,804	8,022
非支配持分	1,496	6,168
当期利益	10,300	14,190
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	41.41	37.72
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	41.41	37.72

（3）連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	10,300	14,190
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動額	△2,354	2,916
確定給付制度の再測定	△4,316	3,142
持分法のその他の包括利益	△24	1
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△26,222	△8,284
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	195	△88
持分法のその他の包括利益	△3,727	△206
その他の包括利益合計	△36,448	△2,519
当期包括利益合計	△26,148	11,671
親会社株主持分	△22,394	7,876
非支配持分	△3,754	3,795

（4）連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2015年4月1日	81,577	84,315	226,332	185	7,490	△117
当期利益			8,804			
その他の包括利益				△4,337	△2,338	194
当期包括利益	—	—	8,804	△4,337	△2,338	194
自己株式の取得						
自己株式の売却		9				
株式交換による増減額		37				
支払配当金			△12,755			
持分変動による増減額		△266				
利益剰余金への振替額			340	152	△492	
その他の増減						
持分所有者との取引合計	—	△220	△12,415	152	△492	—
2016年3月31日	81,577	84,095	222,721	△4,000	4,660	77

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2015年4月1日	34,601	42,159	△3,156	431,227	66,675	497,902
当期利益		—		8,804	1,496	10,300
その他の包括利益	△24,717	△31,198		△31,198	△5,250	△36,448
当期包括利益	△24,717	△31,198	—	△22,394	△3,754	△26,148
自己株式の取得		—	△6	△6		△6
自己株式の売却		—	40	49		49
株式交換による増減額		—	71	108		108
支払配当金		—		△12,755	△2,224	△14,979
持分変動による増減額		—		△266	156	△110
利益剰余金への振替額		△340		—		—
その他の増減		—		—		—
持分所有者との取引合計	—	△340	105	△12,870	△2,068	△14,938
2016年3月31日	9,884	10,621	△3,051	395,963	60,853	456,816

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2016年4月1日	81,577	84,095	222,721	△4,000	4,660	77
当期利益			8,022			
その他の包括利益				3,051	2,913	△91
当期包括利益	—	—	8,022	3,051	2,913	△91
自己株式の取得						
自己株式の売却						
株式交換による増減額						
支払配当金			△2,978			
持分変動による増減額		△1,275			△8	
利益剰余金への振替額			△6		6	
新株予約権の失効		△267	267			
持分所有者との取引合計	—	△1,542	△2,717	—	△2	—
2017年3月31日	81,577	82,553	228,026	△949	7,571	△14

（単位：百万円）

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2016年4月1日	9,884	10,621	△3,051	395,963	60,853	456,816
当期利益		—		8,022	6,168	14,190
その他の包括利益	△6,019	△146		△146	△2,373	△2,519
当期包括利益	△6,019	△146	—	7,876	3,795	11,671
自己株式の取得		—	△4	△4		△4
自己株式の売却		—	—	—		—
株式交換による増減額		—	—	—		—
支払配当金		—		△2,978	△7,290	△10,268
持分変動による増減額	45	37		△1,238	△6,547	△7,785
利益剰余金への振替額		6		—		—
新株予約権の失効		—		—		—
持分所有者との取引合計	45	43	△4	△4,220	△13,837	△18,057
2017年3月31日	3,910	10,518	△3,055	399,619	50,811	450,430

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	10,300	14,190
減価償却費	31,966	30,680
無形資産償却費	3,481	3,284
減損損失	151	3,883
事業再編等利益	△21,611	△933
法人所得税費用	14,217	9,669
持分法による投資損益	△234	311
固定資産売却等損益	△141	△51
金融収益	△3,418	△4,008
金融費用	13,187	3,460
売掛金及び受取手形の増減	40,650	△1,482
ファイナンス・リース債権の増減	11,741	△4,754
棚卸資産の増減	59,818	28,974
買掛金及び支払手形の増減	△14,654	20,580
退職給付に係る負債の増減	825	2,704
その他	△13,169	△3,152
小計	133,109	103,355
利息の受取	2,994	2,573
配当金の受取	463	593
利息の支払	△5,210	△3,534
法人所得税の支払	△16,482	△15,026
営業活動に関するキャッシュ・フロー	114,874	87,961
有形固定資産の取得	△17,515	△13,999
有形固定資産の売却	576	1,998
無形資産の取得	△2,287	△3,304
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の取得	△4,013	△56,070
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む）の売却	32,184	△3,807
長期貸付金の回収	10,506	172
事業の譲受	△1,810	—
その他	614	400
投資活動に関するキャッシュ・フロー	18,255	△74,610
短期借入金の増減	△46,226	24,232
社債及び長期借入金による調達	19,735	39,143
社債及び長期借入金の返済	△50,921	△69,883
ファイナンス・リース債務の返済	△3,893	△5,556
配当金の支払	△12,743	△3,005
非支配持分株主への配当金の支払	△4,156	△7,862
非支配持分株主からの子会社株式取得による支出	—	△2,882
その他	41	△4
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△98,163	△25,817
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△7,289	△1,189
現金及び現金同等物の増減	27,677	△13,655
現金及び現金同等物期首残高	51,433	79,110
現金及び現金同等物期末残高	79,110	65,455

(6) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前題に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数85社

(1) 主要な連結子会社

- | | |
|------------------------------------|------------------------------|
| ①日立建機日本(株) | ⑧P. T. 日立建機インドネシア |
| ②(株)日立建機ティエラ | ⑨日立建機 (ヨーロッパ) N. V. |
| ③(株)日立建機カミーノ | ⑩日立建機ホールディングU. S. A. Corp. |
| ④日立建機 (中国) 有限公司 | ⑪日立建機トラックLtd. |
| ⑤日立建機 (上海) 有限公司 | ⑫H-E Parts International LLC |
| ⑥タタ日立コンストラクションマシナリーCo., Pvt., Ltd. | ⑬Bradken Limited |
| ⑦日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd. | |

(2) 当連結会計年度中に連結範囲に含めた会社 46社

①株式の追加取得による増加

H-E Parts International LLC、H-E Parts Australian Holdings LLC 他26社(※)
 Bradken Limited 他17社

(※) なお、H-E Parts Australian Holdings LLCは、本件の持分の取得後直ちに
 H-E Parts International LLCを存続会社とする合併により消滅しています。

(3) 当連結会計年度中に連結範囲から除外した会社 4社

①株式の一部売却による減少

日立住友重機械建機クレーン(株)

②その他の減少

会社清算による減少 2社
 全株式売却による減少 1社

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社12社

(1) 主要な持分法適用関連会社

- ①ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.
- ②鉦研工業(株)
- ③P. T. Hexa Finance Indonesia
- ④HTC Leasing Company Limited
- ⑤日立住友重機械建機クレーン(株)

(2) 当連結会計年度中に持分法適用した会社 1社

①連結子会社株式の一部売却による増加

日立住友重機械建機クレーン(株)

(3) 持分法非適用関連会社 5社

3. 連結子会社の決算日程等

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。

- ①日立建機ホールディングU. S. A. Corp.
- ②日立建機 (中国) 有限公司
- ③日立建機 (上海) 有限公司
- ④H-E Parts International LLC
- ⑤Bradken Limited

他45社

連結財務諸表作成に当たって、上記会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント情報

① 報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

なお、当連結会計年度においてソリューションビジネスセグメントを構成するH-E Parts International LLCとそのグループ会社（以下、「H-E Parts社」）及びBradken Limitedとそのグループ会社（以下、「Bradken社」）を連結範囲に含めたことにより、当連結会計年度より建設機械ビジネスセグメントとソリューションビジネスセグメントを報告セグメントとして開示しています。H-E Parts社とBradken社の詳細については、（企業結合に関する注記）に記載しています。

② 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前連結会計年度(自2015年4月1日至2016年3月31日)

当連結グループの事業内容は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売であり、区分すべき報告セグメントが存在しないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	連結 財務諸表計 上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	747,256	6,691	753,947	-	753,947
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-
合計	747,256	6,691	753,947	-	753,947
セグメント利益（注1）	23,066	556	23,622	-	23,622
金融収益	-	-	-	-	4,008
金融費用	-	-	-	-	△3,460
持分法による投資損益	-	-	-	-	△311
税引前当期利益	-	-	-	-	23,859
セグメント資産	869,218	139,696	1,008,914	△9,313	999,601
セグメント負債	496,489	61,995	558,484	△9,313	549,171
その他の項目					
減価償却費及び無形資産償却費	△33,847	△117	△33,964	-	△33,964
減損損失	△3,883	-	△3,883	-	△3,883
事業再編等利益	933	-	933	-	933
事業構造改革関連費用	△479	-	△479	-	△479
持分法で会計処理されている投資	23,126	-	23,126	-	23,126
有形固定資産 及び無形資産の資本的支出	33,910	59	33,969	-	33,969

(注1) セグメント損益は営業利益で表示しています。

(注2) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去額です。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
マイニング機械	115,509	120,824
建設機械その他	642,822	633,123
合計	758,331	753,947

（連結損益計算書に関する注記）

その他の収益、その他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
固定資産売却益	177	223
補助金収入	434	121
事業再編等利益（注）	21,611	933
その他	2,473	3,491
合計	24,695	4,768

（注）事業再編等利益

前連結会計年度における事業再編等利益は主に当連結グループの持分法適用関連会社であったユニキャリアホールディングス株式会社の当社保有全株式を売却したことによるものです。

当連結会計年度における事業再編等利益は当連結グループの連結子会社であった日立住友重機械建機クレーン株式会社の当社保有株式の一部を売却したことによるものです。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
固定資産売却損	36	172
固定資産減却損	408	548
固定資産の減損	151	3,883
事業構造改革関連費用（注）	10,070	479
その他	3,342	4,329
合計	14,007	9,411

（注）事業構造改革関連費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における事業構造改革関連費用には早期退職優遇制度の特別募集等の実施に伴う特別退職金及び再就職支援金が含まれています。

（企業結合に関する注記）

前連結会計年度（自2015年4月1日至2016年3月31日）

前連結会計年度に生じた主な企業結合及び事業の譲受は以下のとおりです。

（株式会社KCM株式取得による連結子会社化及び株式会社KCMJからの事業譲り受け）

1. 企業結合の目的

当連結グループは2015年10月1日付で、川崎重工業株式会社（以下、川崎重工）より当連結グループの持分法適用関連会社であった株式会社KCM（以下、KCM）の株式を追加取得し100%子会社化するとともに、KCMの子会社であった株式会社KCMJ（以下、KCMJ）より同社の事業を譲り受けました。川崎重工と当連結グループは、2008年10月以降、第4次排出ガス規制対応の新型ホイールローダの共同研究開発等、ホイールローダ事業における事業提携を行ってまいりました。KCMは2009年1月に設立され、同年4月に川崎重工のホイールローダ事業を譲り受け、2010年6月に当連結グループが資本参加することにより、新型ホイールローダの共同開発の加速、生産体制の効率化等を一層促進してまいりました。建設機械業界においては、世界的競争が激化しており、当連結グループは、更なる競争力強化をめざし、今般、KCMを100%子会社化し、両社技術の融合、生産効率の向上により、ホイールローダ事業の拡大強化及び顧客満足度の向上をめざすこととしました。

また、KCMの子会社であるKCMJのホイールローダ及び除雪機械の国内向け販売サービス事業について、KCM株式の譲渡実行日と同日に提出会社の子会社である日立建機日本株式会社がKCMJから事業を譲り受けました。

2. 被取得企業の名称、事業内容

① 株式取得の概要

被取得企業の名称	株式会社KCM
被取得企業の事業の内容	建設機械等の製造、販売及びアフターサービス
取得した議決権比率	66.0%

② 事業譲り受けの概要

事業譲渡企業の名称	株式会社KCMJ
事業譲り受け企業の名称	日立建機日本株式会社（提出会社の100%子会社）
譲渡事業の内容	ホイールローダ及び除雪機械の国内向け販売サービス事業

3. 取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値

KCM株式取得に係る取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値は以下のとおりです。なお、当連結会計年度末において、企業結合に係る取得価額の取得資産及び引受負債への配分は完了しております。

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	118
営業債権	10,465
その他の流動資産	12,678
非流動資産（営業債権及び無形資産を除く）	4,720
無形資産	
のれん（損金不算入）	362
その他の無形資産	788
資産合計	29,131
流動負債	21,142
非流動負債	3,207
負債合計	24,349
支払対価（現金）	3,156
既存持分の公正価値	1,626
取得対価合計	4,782

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

KCMJからの事業譲り受けに係る取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	0
営業債権	534
その他の流動資産	956
非流動資産（無形資産を除く）	1,782
無形資産	8
資産合計	3,280
流動負債	590
非流動負債	880
負債合計	1,470
支払対価（現金）	1,810
取得対価合計	1,810

4. 取得した債権

(単位：百万円)

	契約上の債権の総額 及び公正価値	うち回収不能見込み額
売掛金及び受取手形	10,475	10
ファイナンス・リース債権	534	—
合計	11,009	10

5. 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用として、99百万円を連結損益計算書上「その他の費用」に計上しております。

6. 段階取得に係る差損益

当社が既に保有していたKCMに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、1,626百万円となり、141百万円の段階取得による損失を認識しています、この損失は「その他の費用」に計上しています。

7. 被取得企業及び譲受事業の売上収益及び当期利益

当該企業結合の取得日から2016年3月31日までの売上収益は15,910百万円、当期利益は1,227百万円です。

8. 企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当社グループの売上収益及び当期利益

2015年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、当連結会計年度の売上収益は777,247百万円、当期利益は10,660百万円です。

当連結会計年度(自2016年4月1日至2017年3月31日)

(H-E Parts International LLC、H-E Parts Australian Holdings LLCの株式の取得による連結子会社化)

当社は、2016年12月21日付で、オーストラリア及び米国を中心にマイニング・砕石・建設機械及び設備に係るサービスソリューション事業の提供、及び付随する部品の開発・加工・販売を営むH-E Parts International LLC(本社：米国デラウェア州)及びH-E Parts Australian Holdings LLC(本社：米国デラウェア州)（以下、併せて「H-E Parts社」）の全持分を取得しました。

1. 企業結合の目的

当社は、経営環境の変化にも柔軟に対応すべく、中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」の推進を図り、グローバルなサポート体制の確立、経営の効率化等に積極的に取り組んでいます。

今般、H-E Parts社の全持分の取得により、顧客現場のニーズに合わせた、低コストかつ生産性の高いサービスを提供し、バリューチェーンの強化及び一層の事業収益の安定性向上を図ります。また、H-E Parts社の知見を活用し、サービスソリューションの拡充を図ります。

2. 被取得企業の名称、事業内容

①H-E Parts International LLC

被取得企業の名称 H-E Parts International LLC

被取得企業の事業内容

マイニング・建設機械に係るサービスソリューション事業の提供、及び付随する部品の開発・加工・販売

取得した議決権比率 100%

②H-E Parts Australian Holdings LLC (※)

被取得企業の名称 H-E Parts Australian Holdings LLC

被取得企業の事業内容 子会社株式の保有

取得した議決権比率 100%

(※) H-E Parts Australian Holdings LLCはHEP Australia Holdings Pty Ltdを保有するために設立された特別目的会社（SPC）であり、本件の持分の取得後直ちにH-E Parts International LLCを存続会社とする合併を実施し消滅しています。

(参考) H-E Parts Australian Holding LLCが保有する会社の概要

名称 HEP Australia Holdings Pty Ltd

事業内容

マイニング・建設機械に係るサービスソリューション事業の提供、及び付随する部品の開発・加工・販売

3. 取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値

H-E Parts社株式取得に係る取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値は以下のとおりです。なお、これらの金額は、企業結合に係る取得価額の取得資産及び引受負債への配分が一部完了していないため、現時点で入手しうる暫定的な金額になります。

(単位：百万円)

	H-E Parts International LLC	H-E Parts Australian Holdings LLC	合計
現金及び現金同等物	217	289	506
営業債権	1,922	2,637	4,559
棚卸資産	5,151	4,092	9,243
有形固定資産	597	804	1,401
無形資産	1,618	591	2,209
のれん	2,064	3,751	5,815
その他	621	626	1,247
資産合計	12,190	12,790	24,980
営業債務及びその他の債務	1,980	2,776	4,756
借入金及び社債	4,820	3,535	8,355
その他	345	363	708
負債合計	7,145	6,674	13,819
支払対価（現金）			19,812
のれん（損金不算入）			8,651

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

4. 取得した債権

(単位：百万円)

	契約上の債権の総額及び公正価値		うち回収不能見込み額	
	H-E Parts International LLC	H-E Parts Australian Holdings LLC	H-E Parts International LLC	H-E Parts Australian Holdings LLC
売掛金及び受取手形	1,970	2,651	48	14
合計	1,970	2,651	48	14

5. 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用として、551百万円を連結損益計算書上「その他の費用」に計上しております。

6. 被取得企業の売上収益及び当期利益

当該企業結合の取得日から当連結会計年度末までの売上収益は6,691百万円です。なお当期利益は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

7. 企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当連結グループの売上収益及び当期利益

2016年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の当連結会計年度の売上収益は772,826百万円、当期利益は14,737百万円です。

(Bradken Limitedの株式の取得による連結子会社化)

当社は、2016年11月1日より、オーストラリアにおいてBradken Limited (Australian Stock Exchange : BKN、本社：豪州ニューカッスル、Chairman : Phillip Arnall、以下「Bradken社」) に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）を実施していますが、本公開買付けに対するBradken社の株主による応募の結果、2017年3月20日付でBradken社は当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の目的

建設機械及びマイニング機械の需要は、中国・インドネシア・ロシアCIS等の新興国の減速に加えて、先進国においても停滞傾向にあり、引き続き、厳しい環境が継続しています。かかる環境下、当社は、経営環境の変化にも柔軟に対応すべく、中期経営計画「GROW TOGETHER 2016」の推進を図り、グローバルなサポート体制の確立等、経営の効率化に積極的に取り組んでまいりました。今後については、引き続き経営の効率化の追求を念頭に、建設・マイニング機械の製造販売、及びこれに伴うバリューチェーンを事業の核に据え、適宜提携・買収戦略を活用しながら成長していく方針です。

Bradken社は、鉱業及びインフラ産業向け鋳造部品を製造するほか、マイニング設備やマイニング消耗部品、メンテナンスサービス等を提供し、多岐に亘るバリューチェーンでの事業展開を世界各地で実施しています。Bradken社の買収は、当社マイニング事業の部品サービスビジネスとの補完強化となり、一層の事業収益安定性の向上が期待できることに加え、グローバルネットワークの相互活用により更なる収益性の向上を実現できるものと考え、同社の株式取得を行うことを決定しました。

2. 被取得企業の名称、事業内容

被取得企業の名称 Bradken Limited
 被取得企業の事業内容 鋳造及び鋳造製品の製造・販売サービス
 取得した議決権比率 68.62%

3. 取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値

Bradken社株式取得に係る取得対価、取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値は以下のとおりです。なお、これらの金額は、企業結合に係る取得価額の取得資産及び引受負債への配分が一部完了していないため、現時点で入手しうる暫定的な金額になります。

(単位：百万円)

	金額
現金及び現金同等物	3,572
営業債権	8,349
棚卸資産	15,136
有形固定資産	30,488
無形資産	4,900
のれん	8,827
繰延税金資産	4,803
その他	4,255
資産合計	80,330
営業債務及びその他の債務	13,729
社債及び借入金	31,427
退職給付債務	1,220
その他	1,235
負債合計	47,611
支払対価（※1）	58,614
のれん（損金不算入）（※2）	25,895

(※1) 当連結会計年度末までに支払済みの取得持分に対する支払対価は現金です。なお、当連結会計年度末時点では本公開買付けの期間中ですが、当連結会計年度末時点において、当社はBradken社を完全子会社とすることを目的にBradken社少数株主の保有する株式の買取手続き（以下、「スクイーズ・アウト」）を開始していることから、実質的に100%取得したものととして企業結合の会計処理を実施しています。

(※2) のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

4. 取得した債権

(百万円)

	契約上の債権の総額 及び公正価値	うち回収不能見込み額
売掛金及び受取手形	8,057	15
ファイナンス・リース債権	307	0
合計	8,364	15

5. 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用として、1,009百万円を連結損益計算書上「その他の費用」に計上しております。

6. 被取得企業及び譲受事業の売上収益及び当期利益

当該企業結合の取得日から2017年3月31日までの売上収益及び当期利益は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

7. 企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当社グループの売上収益及び当期利益

2016年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、当連結会計年度の売上収益は815,537百万円、当期利益は8,037百万円です。

（1株当たり情報）

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益（百万円）	8,804	8,022
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益の算定に用いられた当期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益（百万円）	8,804	8,022
普通株式の加重平均株式数（株）	212,616,017	212,662,072
ストックオプションによる希薄化（株）	4,295	—
希薄化後普通株式の加重平均株式数（株）	212,620,312	212,662,072
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益（円）	41.41	37.72
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益（円）	41.41	37.72
希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年6月26日開催の定時株主総会特別決議による新株予約権（新株予約権の数3,050個）。 2007年6月25日開催の定時株主総会特別決議による新株予約権（新株予約権の数3,320個）。	2007年6月25日開催の定時株主総会特別決議による新株予約権（新株予約権の数3,320個）。

(重要な後発事象)

豪州企業Bradken Limitedの株式公開買付けの結果

当社は、2016年10月3日に鑄造及び鑄造製品の製造・販売サービスを営むBradken Limited（以下「Bradken社」）の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）を実施することを決定し、2016年11月1日より本公開買付けを実施してまいりました。その後、2017年3月20日に本公開買付けにかかる成立条件を成就し、2017年4月7日をもって本公開買付けを終了しました。その結果は、以下のとおりです。

1. 本公開買付けの概要

- (1) 公開買付け実施者:日立建機株式会社
- (2) 公開買付け対象者:Bradken Limited
- (3) 買付けに係る株券の種類:普通株式
- (4) 本公開買付けの期間:2016年11月1日（火）から2017年4月7日（金）
- (5) 本公開買付けの価格:普通株式1株当たり3.25豪ドル
- (6) 下限応募株数:Bradken社の発行済株式総数の50%超の株式（完全希釈化後ベース）

2. 本公開買付けの結果

- (1) 応募株式数 :193,741,575株
- (2) 応募株式数の割合 :92.8%

3. 本公開買付け後の方針及び今後の見通し

本公開買付けの結果、Bradken社の発行済株式総数の90%超を取得しましたので、スクイーズ・アウトを実施しています。また、スクイーズ・アウト完了後、Australian Securities ExchangeにおけるBradken社の上場廃止手続きを実施します。

4. 当社連結決算への影響

（企業結合に関する注記）に記載のとおり、当該取引については当連結会計年度末においてすでに100%取得したのものとして企業結合の会計処理を実施しています。

4. その他

(1) 役員の変動

当社は4月26日開催の指名委員会の決議により取締役候補者を決定致しましたので、以下のとおりお知らせ致します。

なお、取締役候補者は、6月26日開催予定の第53回定時株主総会にて選任される予定です。

①取締役候補者

社外取締役	奥原 一成	(現 当社社外取締役)
社外取締役	外山 晴之	(現 当社社外取締役)
社外取締役	平川 純子	(現 当社社外取締役)
取締役	石塚 達郎	(現 代表執行役 執行役会長)
取締役	岡田 理	(現 取締役)
取締役	桂山 哲夫	(現 執行役常務兼取締役)
取締役	齊藤 裕	(現 取締役)
取締役	住岡 浩二	(現 代表執行役 執行役副社長兼取締役)
取締役	平野 耕太郎	(現 代表執行役 執行役社長)
取締役	藤井 宏豊	(現 執行役専務)

(注) 奥原 一成、外山 晴之及び平川 純子の3名は、会社法に定める社外取締役です。

②退任予定取締役(6月26日付)[()内は現職]

辻本 雄一 (当社取締役兼相談役)